

# 令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-9-5)

施策名	国家戦略上重要な基幹技術の推進					部局名	研究開発企画局開発企画課	作成責任者	林孝浩		
施策の概要	宇宙・航空・海洋・極域、更には原子力の研究開発及び利用の推進については、産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に加えて、我が国の存立基盤を確固たるものとするものであり、国家戦略上重要な基幹技術として、長期的視野に立って継続的な強化を行う。							政策評価 実施予定時期	令和7年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	平成30年度		令和元年度(当初予算)			施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)			<ul style="list-style-type: none"> <li>「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) 第3章(1)①②、(2)①④、(3)①②、(4)など</li> <li>「統合イノベーション戦略」(令和元年6月21日閣議決定) 第5章(4)②、(7)①②など</li> <li>「宇宙基本計画」(平成28年4月1日閣議決定)</li> <li>「エネルギー基本計画」(平成30年7月3日閣議決定) 第2章第2節4(4)②1)など</li> </ul>		
	478,433,237 (473,237,466)		445,054,858								
達成目標1	我が国の産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に資する海洋科学技術に係る取組の強化					目標設定の 考え方・根拠	<p>「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月閣議決定)において、「海洋の適切な開発、利用及び管理を支える一連の科学技術は、産業競争力の強化や上記(1)から(3)の経済・社会的課題への対応に加えて、我が国の存立基盤を確固たるものとするものであり、更なる大きな価値を生み出す国家戦略上重要な科学技術として位置付けられるため、長期的視野に立って継続して強化していく必要がある」との記載があるため。</p> <p>(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展、  (2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現、  (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献</p>				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度				
①「海洋生物資源確保技術高度化」で開発された手法が他機関において利用、応用されている件数	—	6	9	11	13	14	18	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 実施課題数や事業規模に照らして数値を設定。</p> <p>【出典】 事業実施機関へのヒアリング</p>			
	年度ごとの目標値	6	8	10	12	14					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度				
②「東北マリンサイエンス拠点形成事業」における調査結果を周知するために漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等を実施した数	17	17	16	16	23	26	30	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 事業対象エリアや関係団体数に照らして数値を設定。</p> <p>【出典】 事業実施機関へのヒアリング</p>			
	年度ごとの目標値	—	17	16	16	23					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
③「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況（人）	8	—	8	16	20	31	31	【測定指標及び目標値の設定根拠】 実施課題数や事業規模に照らして数値を設定。  【出典】 事業実施機関へのヒアリング
	年度ごとの目標値	—	8	16	20	20		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
④南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの数	29	29	29	29	29	29	29	【測定指標及び目標値の設定根拠】 実施課題数や事業規模に照らして数値を設定。  【出典】 事業実施機関へのヒアリング
	年度ごとの目標値	29	29	29	29	29		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度	
⑤「海洋情報把握技術開発」で開発された手法が他機関において利用、応用された件数	0	—	—	—	—	0	15	【目標値の設定根拠】 実施課題数や事業規模に照らして数値を設定。  【出典】 事業実施機関へのヒアリング
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	3		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R7年度	
⑥（国研）海洋研究開発機構における査読付き論文数の割合	85% (773)	85% (773)	86% (718)	86% (656)	91% (660)	87% (704)	70%	【目標値の設定根拠】 海洋科学技術分野の研究の水準を一定以上に保つため、海洋研究開発機構の第3期中期計画（H26-H30）を踏まえて設定。また、参考として論文数の情報を記載。 【指標の根拠】 分母：当該年度中に発表した全論文数 分子：当該年度中に発表した査読付き論文数 実績値下部に総論文数を記載 【出典】 （国研）海洋研究開発機構へのヒアリング 【参考】 平成30年度の全論文数：704 （うち査読論文数の数：613）
	年度ごとの目標値	70%	70%	70%	70%	70%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R7年度	
⑦（国研）海洋研究開発機構におけるデータ公開数	639	639	649	1,056	811	898	811	【目標値の設定根拠】 海洋研究開発機構の第3期中期目標期間（H26-H30）の平均値を目標値とする。  【出典】 （国研）海洋研究開発機構へのヒアリング
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
東北マリンサイエンス拠点形成事業 (平成25年度)	645 (644)	580	②	0058 (復興庁)	—
北極域研究推進プロジェクト (平成27年度)	828 (828)	758	③	0251	—
海洋生物資源確保技術高度化 (平成23年度)	71 (70)	66	①	0252	—
海洋分野の研究開発の推進事務 (平成23年度)	6 (5)	9.4	①～⑦	0253	—
南極地域観測事業 (昭和31年度)	5,064 (4,344)	4,757	④	0281	—
海洋情報把握技術開発 (平成30年度)	99 (99)	108	⑤	0254	—
国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付 金に必要な経費 (平成16年度)	31,261 (31,261)	32,070	⑥、⑦	0282	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする。
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に 必要な経費 (平成16年度)	0	0	⑥、⑦	0283	
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費 補助金 (平成24年度)	988 (988)	0	⑥、⑦	0284	
昨年度事前分析表からの変更点	外部有識者の指摘に基づき、測定指標①の指標名を変更した。 測定指標⑥、⑦の目標年度、目標値を更新した。				

達成目標2	将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤が確立される。			目標設定の考え方・根拠	宇宙基本計画（閣議決定 平成28年4月）にも示されるとおり、宇宙を活用した地球規模課題解決や安全・安心で豊かな社会の実現が求められており、将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤を確立することは重要であるため。	
測定指標	実績			目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
①利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発に着手した。</li> <li>4月の熊本地震において、ALOS-2による観測データを地震予知連絡会や地震調査委員会等の防災機関へタイムリーに提供し、地震活動の評価に活用された。また、解析技術を向上させ、地震後温泉が止まった内牧温泉の原因究明と復旧等に活用された。</li> <li>8月の台風10号(東北東部豪雨)において、ALOS-2による観測データが防災への調査ルート立案に活用された。</li> <li>独立行政法人国際協力機構(JICA)と共同で構築した「JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)」の提供を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C)及び超低高度衛星技術試験基(SLATS)を打ち上げた。</li> <li>ALOS-2による地震・火山災害時等の活用実績を踏まえ、「防災基本計画」(中央防災会議にて4月に策定)に情報収集手段の一つとして「人工衛星」が追記された。</li> <li>10月の霧島連山新燃岳の噴火において、SARデータの解析結果が火山噴火予知連へ共有され、時々刻々と変化する火口内容岩ドームの拡大・流出等の状況把握に役立てられた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス観測技術衛星「いぶき2号」(GOSAT-2)及び革新的衛星技術実証1号機を打ち上げた。</li> <li>7月豪雨において、緊急観測を複数回実施し、土砂災害の発生状況の把握に貢献した。</li> <li>12月のインドネシアでの津波発生を受け、ALOS-2による観測を実施し、観測結果をインドネシア防災機関等に提供した。</li> </ul>	<p>宇宙基本計画に基づき、利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用を行う。災害対策、地球規模の環境問題の解決等に貢献する宇宙技術の研究開発を継続し、衛星利用を一層促進する。また、研究開発の成果を最大限活用し、より広く社会・経済へ還元する。</p>	<p>【目標の設定根拠】 宇宙基本計画（閣議決定 平成28年4月）にも示されるとおり、宇宙を活用した地球規模課題解決や安全・安心で豊かな社会の実現が求められているため。</p> <p>【出典】 JAXA業務実績等報告書等</p>	
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度)	130,694 (130,694)	115,923	①	0285	関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備 備に必要な経費 (平成15年度)	8,374 (8,374)	1,376	①	0286		
昨年度事前分析表からの変更点	—					

達成目標3	H-II A/Bロケット及びそれらの後継のH3ロケット並びに固体燃料のイプシロンロケットを引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、双方の産業基盤を確実に維持し、我が国の自立的な打ち上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化を目指す。						目標設定の考え方・根拠	宇宙基本計画（閣議決定 平成28年4月）においても、宇宙空間への我が国の自立的な打ち上げ能力を確保するとともに、打ち上げ能力の拡大や国際競争力強化に貢献することが求められており、基幹ロケットの維持、多様な輸送手段の確保、更なる信頼性の向上及び将来輸送系に必要な技術基盤を確立することは重要であるため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H13年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【目標の設定根拠】 宇宙基本計画（閣議決定 平成28年4月）にも示されるとおり、宇宙を活用した地球規模課題解決や安全・安心で豊かな社会の実現が求められているため。 【出典】 JAXA調べ
①H-IIA及びH-IIBロケットの各年度ごとの打ち上げ成功率	100%	100% (5/5機)	100% (3/3機)	100% (4/4機)	100% (5/5機)	100% (3/3機)	100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度		H29年度		H30年度		毎年度	【測定指標及び目標の設定根拠】 宇宙基本計画（閣議決定 平成28年4月）においても、宇宙空間への我が国の自立的な打ち上げ能力を確保するとともに、打ち上げ能力の拡大や国際競争力強化に貢献することが求められているため。 【出典】 JAXA業務実績等報告書等
②新型基幹ロケットH3ロケットの開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計を完了し、ロケット機体や固体ブースター、第1段、第2段エンジン等の各部の詳細設計へ移行した。</li> <li>実機型ターボポンプ単体試験の第一シリーズを完了し、LE-9実機型燃焼試験やLE-5B-3 認定試験等の開発試験に着手した。</li> <li>現行基幹ロケット（H-IIA及びH-IIB）からの移行計画を受け、移行時期の目処が示されたとともに、宇宙基本計画工程表に具体的なミッション割当て割り当てが反映された。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合システム（ロケット、地上施設設備、打上安全監視）の詳細設計を完了し、詳細設計に資するため、開発試験（LE-9実機型燃焼試験、LE-5B-3認定試験等）を実施した。</li> <li>LE-9エンジンについては、本開発初のフルスケール燃焼試験において、100%の推力レベルを達成し、意図した機能・性能の実現性を確認するための有効なデータを得た。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>H3ロケットの第1段、第2段エンジン及び固体ロケットブースターの試験等を着実に実施し、総合システムの維持設計を実施した。</li> <li>エンジン等技術試験用供試体による技術試験（第1段及び第2段エンジンの燃焼試験や要素試験等）を継続した。</li> <li>固体ロケットブースターの燃焼試験およびシステム燃焼試験、試験機初号機の実機製作に着手した。</li> </ul>		我が国の自立的な打ち上げ能力の拡大及び打ち上げサービスの強化に資するべく、令和2年度の初号機の打ち上げを目指し、開発を着実に推進する。	
測定指標	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度		H29年度		H30年度		毎年度	【測定指標及び目標の設定根拠】 宇宙基本計画（閣議決定 平成28年4月）においても、宇宙空間への我が国の自立的な打ち上げ能力を確保するとともに、打ち上げ能力の拡大や国際競争力強化に貢献することが求められており、多様な輸送手段の確保、更なる信頼性の向が求められているため。 【出典】 JAXA業務実績等報告書等
③ 固体ロケットシステムの維持・発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>打ち上げ能力の向上及び衛星包絡域の拡大のための高度化開発を行ったイプシロンロケット2号機（強化型）を12月に打ち上げた。</li> <li>複数衛星を打ち上げるためのシステムについて基本設計を完了した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>イプシロンロケットのオプション形態と低衝撃型衛星分離機構の飛行実証を行い、イプシロンロケット3号機（強化型）を1月に打ち上げた。</li> <li>新規に開発した小型液体推進系（PBS）により、海外の競合ロケットと比較し同等以上の高い精度で軌道投入可能な能力を有することを実証した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的衛星技術実証プログラムの一環として相乗り機能を付加したイプシロンロケット4号機において小型実証衛星1号機等の7衛星を同時に打ち上げた。同時に、イプシロンロケット初の複数衛星の太陽同期軌道への同時打ち上げに成功した。</li> </ul>		小型衛星の打ち上げに柔軟かつ効率的に対応できる、低コストかつ革新的な運用性を有するイプシロンロケットの研究開発及び打ち上げを宇宙基本計画に基づき行う。	

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考			
基幹ロケット高度化の推進 (平成25年度)	8,435 (8,435)	4,048	①～③	0258	—			
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度)	130,694 (130,694)	115,923	①～③	0285	関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。			
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備 に必要な経費 (平成15年度)	8,374 (8,374)	1,376	①～③	0286				
昨年度事前分析表からの変更点	—							
達成目標4	国際宇宙ステーション（ISS）計画等の国際協力に参加し、国際約束を果たすとともに、有人宇宙技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするとともに、世界的な共通課題への対応を図る。							
測定指標	基準値	実績値				目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・ISS参加国はISS運用にかかる共通的なシステム運用経費の分担している。我が国はISSへの物資輸送により分担責任を果たしており、関係諸国との国際調整の状況を踏まえ、目標値を設定。 【出典】 JAXA業務実績等報告書等
①JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績（累計）	—	4件	5件	6件	6件	7件	8件	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	実績			目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
②国際的な協調を踏まえた、日本実験棟「きぼう」等の運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙ステーション補給機「こうのとり」6号機（HTV6）により、日本製のリチウムイオン電池を使用した新型のISSバッテリー等を輸送した。</li> <li>・日本の大学の人材育成機能・超小型衛星開発能力とJAXAの「きぼう」からの超小型衛星放出能力を組み合わせ、アジア諸国が求める協力を実施した。具体的には、東北大・北大と共同開発したフィリピン初の国産超小型衛星を「きぼう」から放出した他、日本の中小企業による超小型衛星（FREEDOM）など計54機の超小型衛星を放出した。また、発展途上国等への超小型衛星放出の利用機会提供に係る協力取決めに基づき、13件の応募の中からケニア初となる超小型衛星を選定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創薬ベンチャーとの有償利用契約試料数を6倍の30種に増加し、JAXAが試料生成への技術的助言から宇宙実験、構造解析まで一連の作業を受託する包括的戦略的パートナー契約を締結した。</li> <li>・「きぼう」を利用した超小型衛星放出の事業者の公募を開始するとともに、外部有識者（日本政策投資銀行（DBJ）、ベンチャーキャピタル等）も選定に加わる等、事業化に対応した選定の仕組みを新たに構築した。</li> <li>・金井宇宙飛行士がISSへの第54次／55次長期滞在を開始し、「きぼう」船内でのマウス飼育やタンパク質結晶生成実験等を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こうのとり」7号機（HTV7）に搭載された小型回収カプセルにより実験サンプルの回収に成功し、加速度負荷を抑えた大気圏再突入技術を実証したほか、ISSからの物資回収が可能となった。</li> <li>・「きぼう」からの超小型衛星放出事業及び船外ポート利用事業について民間企業に開放し、商業活動の拡大を図った。</li> <li>・金井宇宙飛行士によるISS長期滞在を安全、確実に実施完了した。</li> </ul>	<p>有人宇宙技術及び宇宙環境利用技術をはじめとする広範な技術の高度化の促進及び国際協力の推進を目的として、日本実験棟「きぼう」における宇宙空間利用技術の実証と運用及び宇宙飛行士の搭乗を安全・確実に実施するとともに、将来無人・有人宇宙活動を行う上で必要となる技術、知見の蓄積を進める。</p>	<p>【測定指標及び目標の設定根拠】 宇宙基本計画（閣議決定 平成28年4月）においても指摘されているとおり、費用対効果を向上させつつ、我が国が引き続き宇宙分野での国際的な発言力を維持するために、将来の人類の活動領域の拡大へ寄与しつつ、技術蓄積や民間利用拡大の戦略的実施等が効果的・効率的に行われることを前提に取り組みが必要があるため。</p> <p>【出典】 JAXA業務実績等報告書等</p>	
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
国際宇宙ステーション開発に必要な経費 (平成15年度)	32,173 (32,173)	28,580	①②	0255	—	
宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の 推進 (平成23年度)	89 (71)	89	①②	0257	—	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度)	130,694 (130,694)	115,923	①②	0285	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。</li> <li>・関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。</li> </ul>	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備 備に必要な経費 (平成15年度)	8,374 (8,374)	1,376	①②	0286		
昨年度事前分析表からの変更点	—					

達成目標5	宇宙科学や宇宙探査の分野において、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点とする。			目標設定の考え方・根拠	宇宙基本計画にも示されるとおり、宇宙科学や宇宙探査は人類の英知を結集して、知的資産を創出し、宇宙空間における活動領域を拡大するものであり、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点を構築することは重要であるため。	
測定指標	実績			目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	<p>【目標の設定根拠】</p> <p>宇宙基本計画（閣議決定 平成28年4月）において、「（我が国が）これまでの様々なプロジェクトを通じて培ってきた技術力と実績をベースに、宇宙分野における世界的な成果の創出や国際的な発言力の確保等を目指し取組を進める」旨が明記されているため。</p> <p>【出典】</p> <p>JAXA業務実績等報告書等</p>	
①宇宙科学研究や宇宙探査のための衛星の開発・運用の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジオスペース探査衛星「あらせ」(ERG)の開発を完了し、12月にイプシロンロケット2号機にて打ち上げ、定常運用を開始した。</li> <li>・X線天文衛星代替機計画を立ち上げた。また、X線天文衛星「ひとみ(ASTRO-H)異動事象を踏まえ、再発防止のためのアクションプランを作成、既存プロジェクトに適用した。</li> <li>・水星探査プロジェクト(BepiColombo)、小型月着陸実証機(SLIM)等の打ち上げ準備を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観測ロケットSS-520ロケット5号機を打ち上げ、超小型衛星「TRICOM-1R」を所定の軌道に投入した。</li> <li>・磁気圏尾部観測衛星(GEOTAIL)、太陽観測衛星「ひので」(SOLARB)、ジオスペース探査衛星「あらせ」(ERG)、金星探査機「あかつき」(PLANET-C)等の科学観測衛星運用を継続し、観測データを取得した。</li> <li>・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星Ryuguに向けて、イオンエンジンによる航行を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジオスペース探査衛星「あらせ」による観測結果から、オーロラ発生の物理プロセスの同定に成功した。</li> <li>・欧州宇宙機関(ESA)との国際協力による水星探査計画(BepiColombo)において開発した水星磁気圏探査機(みお)が10月に打ち上げられた。</li> <li>・小惑星探査機「はやぶさ2」が、小惑星「リュウグウ」に到着し、地表のサンプル採取のためのタッチダウン運用に成功した。</li> </ul>	宇宙科学・探査に必要な観測データを取得し、世界一級の研究成果の創出及びこれからの担う新しい学問分野の開拓に貢献する。		
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度)	130,694 (130,694)	115,923	①	0285	関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備 に必要な経費 (平成15年度)	8,374 (8,374)	1,376	①	0286		
昨年度事前分析表からの変更点	—					

達成目標6	航空科学技術について、我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、社会からの要請に応える研究開発、次世代を切り開く先進技術の研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進する。						目標設定の考え方・根拠	平成26年8月に次世代航空科学技術タスクフォースにて取りまとめられた「戦略的次世代航空機研究開発ビジョン」においては、航空機分野の世界市場は今後20年で2倍に成長することが見込まれているとともに、「第5期科学技術基本計画（閣議決定 平成28年1月）」において、航空分野の研究開発は国家戦略上重要な科学技術として位置付けられているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
①航空科学技術の研究開発における連携数（JAXAと企業等との共同/受託研究数）	54	51	54	53	69	63	50/年	【目標の設定根拠】 航空科学技術分野の研究開発において、民間企業等での成果の活用を促し、創出される成果による我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、JAXA中長期計画（H25-H29, H30-R07）等を踏まえて設定。 【出典】 JAXA調べ
	年度ごとの目標値	—	—	40	40	40		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
②航空科学技術の研究開発の成果利用数（JAXA保有の知的財産（特許、技術情報、プログラム/著作権）の供与数）	31	33	33	39	53	54	30/年	【目標の設定根拠】 航空科学技術分野の研究開発において、民間企業等での成果の活用を促し、創出される成果による我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、JAXA中長期計画（H25-H29, H30-R07）を踏まえて設定。 【出典】 JAXA調べ
	年度ごとの目標値	—	—	10	10	10		
測定指標	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度		H29年度		H30年度	毎年度		
③航空分野の技術の国内外の標準化、基準の高度化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際民間航空機関（ICAO）において超音速機の騒音技術の進捗に関する資料の作成やソニックブーム基準に用いる評価指標の検討等に貢献した。</li> <li>複合材試験評価技術に関し、日本工業規格（JIS）及び国際標準化機構（ISO）に規格・標準の提案を行うなど、国内外の標準化・基準化に貢献した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際民間航空機関（ICAO）における超音速機の騒音基準策定において、離着陸騒音推算ツールを策定メンバー間で相互検証を行うなど、基準策定検討に貢献した。</li> <li>複合材試験評価技術に関し、日本工業規格（JIS）及び国際標準化機構（ISO）に提案した規格が制定されるなど、国内外の標準化・基準化に貢献。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>低ソニックブーム設計機体騒音低減量評価を行うなど、国際民間航空機関（ICAO）の基準策定検討に貢献した。</li> <li>複合材試験評価技術に関し、国際標準化機構（ISO）に提案した規格が制定されるなど、国外の標準化・基準化に貢献した。</li> <li>航空機搭載型晴天乱気流装置に関し、国内メーカーの海外での標準化活動を支援した。</li> </ul>	公正中立な立場から航空分野の技術の標準化、基準の高度化等に取り組む積極的に行う。	【目標の設定根拠】 航空科学技術分野において、国際競争力強化の観点から、産業界と連携した迅速かつ確かな国際標準化戦略が重要であるため、JAXA中期計画（H25-H29, H30-R07）を踏まえて設定。 【出典】 JAXA業務実績等報告書等	
	達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】	令和元年度当初予算額【百万円】	関連する指標			行政事業レビュー番号
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成15年度）		130,694 (130,694)	115,923	①～③	0285	関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。		
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（平成15年度）		8,374 (8,374)	1,376	①～③	0286			
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標①、②の目標値を引き上げた。						

達成目標7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化する。						目標設定の考え方・根拠	研究開発成果を最大化するとともに、これまで以上に研究開発の成果を社会へ還元させるため、宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化することが重要であるため。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【目標の設定根拠】 宇宙・航空分野の研究開発プロジェクトの推進及び宇宙開発利用における研究機関や民間からの主体的かつ積極的な参加を促すため、JAXA中長期計画（H25-H29, H30-R07）を踏まえて設定。 【出典】 JAXA調べ		
①大学・企業等との共同研究の件数（件）	718	756	689	1,101	1,158	864	700/年			
	年度ごとの目標値	500	500	500	500	500				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【目標の設定根拠】 JAXAの有する知的財産の活用や施設・設備の供用を促進するため、JAXA中長期計画（H25-H29, H30-R07）を踏まえて設定。 【出典】 JAXA調べ		
②技術移転（ライセンス供与）契約件数（件）	261	295	269	324	352	372	270/年			
	年度ごとの目標値	60	60	60	60	60				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【目標の設定根拠】 JAXAの有する知的財産の活用や施設・設備の供用を促進するため、JAXA中長期計画（H25-H29, H30-R07）を踏まえて設定。 【出典】 JAXA調べ		
③施設・設備共用件数（件）	135	156	64	88	124	104	60/年			
	年度ごとの目標値	50	50	50	50	50				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【目標の設定根拠】 宇宙航空産業及び宇宙航空研究の水準向上を図るため、JAXA中長期計画（H25-H29, H30-R07）を踏まえて設定。 【出典】 JAXA調べ		
④JAXAにおいて人材交流を行った数（人）	890	879	788	720	723	696	500人/年			
	年度ごとの目標値	500	500	500	500	500				
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】			令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成15年度）		130,694 (130,694)			115,923		①～④	0285	関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（平成15年度）		8,374 (8,374)			1,376		①～④	0286		
宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費（平成21年度）		388 (379)			363		①～④	0256		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標①、②、③の目標値を引き上げた。								

達成目標8	福島第一原子力発電所の廃炉やエネルギーの安定供給・原子力の安全性向上・先端科学技術を発展させる。等						目標設定の考え方・根拠	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、廃炉や放射性物質による汚染への対策等に必要の研究開発を推進することやエネルギーの安定供給、原子力の安全性向上、先端科学技術の発展等に資する研究開発成果を得ることが求められているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
①英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業における中間評価及び事後評価のうち、A評価以上の評価を受けた課題の割合	—	—	92% (11/12)	89% (8/9)	100% (8/8)	95% (18/19)	90%	【目標の設定根拠】 東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」において、「大学等で行われる基礎研究の知見や諸外国の技術や経験の取り込みにより、国内外の英知を更に結集し、総力を挙げた研究開発を進める」ことや、「30～40年程度かかると見込まれている廃止措置等を実施していくため、中長期的な視点での計画的な人材育成に取り組む」こととされており、これらを推進する必要がある、A評価以上の課題の件数割合を9割以上とすることが適当である。 【指標の根拠】 分母：当該年度に実施した中間評価及び事後評価の課題数 分子：当該年度に実施した中間評価及び事後評価(SABC)での評価がA以上の課題数 【出典】 原子力科学技術に係る研究開発計画
	年度ごとの目標値	—	90%	90%	90%	90%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
②JAEAにおける特許等知財数	92件	—	185件	92件	91件	84件	94件	【目標の設定根拠】 日本原子力研究開発機構の業務実績等報告書を参考に記載。 なお、独立行政法人の目標の策定に関する指針にもある通り、この数値を設定することにより近視眼的・断片的な研究開発を助長しないよう留意が必要。 【指標の根拠】 研究開発の成果に関する正確な事実を把握するため。 【出典】 業務実績等報告書
	年度ごとの目標値	—	168件	94件	94件	94件		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
③JAEAにおける高温ガス炉の安全基準作成の達成度	0%	—	14.3%	28.6%	50.0%	64.3%	71.4%	【目標値の設定根拠】 日本原子力研究開発機構の業務実績等報告書を参考に記載。 なお、独立行政法人の目標の策定に関する指針にもある通り、この数値を設定することにより近視眼的・断片的な研究開発を助長しないよう留意が必要。 【指標の根拠】 研究開発の成果に関する正確な事実を把握するため。 【出典】 業務実績等報告書
	年度ごとの目標値	—	14.3%	28.6%	42.9%	57.1%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
④JAEAにおいて、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果（SABCDの5段階評価）のうち、標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合	100%	—	100% (7/7)	83.3% (5/6)	83.3% (6/6)	調査中	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 本達成目標に関連する研究開発について、第3期中長期目標において示されている目標を着実に達成する必要があるため。 【出典】 大臣評価書
	年度ごとの目標値	—	100%	100%	100%	100%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
⑤ JAEAにおける査読付き論文の公開数	730	—	975	730	780	791	690	<b>【目標値の設定根拠】</b> 日本原子力研究開発機構の業務実績等報告書を参考に記載。 なお、独立行政法人の目標の策定に関する指針にもある通り、この数値を設定することにより近視眼的・断片的な研究開発を助長しないよう留意が必要。 <b>【指標の根拠】</b> 研究開発の成果に関する正確な事実を把握するため。 <b>【出典】</b> 業務実績等報告書
	年度ごとの目標値	—	920	690	690	690		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
⑥ 「原子力システム研究開発事業」における当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価（SABCD）のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合	100%	100% (16/16)	100% (10/10)	100% (14/14)	100% (11/11)	100% (14/14)	100%	<b>【測定指標の選定理由】</b> 本事業において、安全性向上、放射線廃棄物の減容・有害度低減に資する研究開発を継続的に推進し、原子力を利用する先端科学技術の発展に資するためには、各課題で優れた成果をあげる必要があるため。 <b>【目標値の設定の根拠】</b> 分母：当該年度に実施する中間評価及び事後評価の対象課題数 分子：対象課題のうち、A評価以上評価を受けた課題数
	年度ごとの目標値	90%	90%	90%	90%	90%		
測定指標	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度		H29年度		H30年度	R1年度		
⑦ 国際共同研究棟等拠点の整備状況	福島県双葉郡富岡町に国際共同研究棟の整備を進め、計画通りに平成29年3月15日に竣工し、引渡しを完了した。本施設を活用して、国内外の大学・研究機関等との共同研究等を推進することにより、関係機関が一体となり、叡智を結集した国際的な廃炉研究拠点の形成を目指す。		平成29年4月23日に国際共同研究棟の開所式を行い、計画通り研究開発を開始するとともに東京工業大学との共同研究でも活用を開始した。また東京電力HDの利用も計画通り開始された。		放射性微粒子の性状把握のための研究設備として、フィールドエミッション型走査型電子顕微鏡、オートラジオグラフィシステム、および二次イオン質量分析装置等を整備し、放射性微粒子の研究に必要な装置が充実した。	関係省庁、関係地方公共団体、研究機関、原子力事業者等と連携しつつ、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等及び福島再生・復興に向けた環境回復に係る研究開発を行う上で必要な研究開発拠点の整備等を実施する。	<b>【評価指標】</b> 研究資源の維持・増強の状況（福島研究開発） <b>【指標の根拠】</b> 原子力分野を支える研究・開発・利用の基盤整備に関する事実を把握するため。 <b>【出典】</b> 業務実績等報告書	

測定指標	実績			目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
⑧試験研究炉の運転再開に向けた取組状況	原子炉施設の再稼働にむけて、新規規制基準の適合性確認のため、JRR-3 においては、原子力規制庁に対し、延べ、審査会合21回、ヒアリング78回を受審した。平成29年度も対応を継続し、早期の許可取得を目指す。原子炉安全性研究炉NSRRにおいても原子力規制庁に対し、延べ、審査会合9回、ヒアリング45回を受審し、許可取得の見通しを得た。常陽については3月30日に設置変更許可等を申請した。	原子炉施設の早期再稼働に向け、NSRRは、原子力規制委員会による審査会合（5回）及びヒアリング（42回）に対応し、設置変更許可を取得した。STACYは、原子力規制委員会による審査会合（1回）及びヒアリング（18回）に対応し、設置変更許可を取得した。JRR-3は原子力規制委員会による審査会合（6回）及びヒアリング（27回）に対応し、第3回及び第4回補正申請を提出した。これらにより来年度の許可取得の見通しを得た。	NSRR及びSTACYについて、新規規制基準に適合した原子炉設置変更許可を取得したことに加えて、平成30年度にJRR-3と放射性廃棄物処理場について原子炉設置変更許可を取得した。NSRRについては、施設定期検査及び使用前検査を完了して、6月28日に運転再開を果たした。	民間や大学等では整備が困難な試験研究炉、特に、震災後停止している施設については新規規制基準への適合性確認を受けて速やかに再稼働を果たす。	<p>【評価指標】 試験研究炉の運転再開に向けた取組状況（原子力科学研究）</p> <p>【指標の根拠】 原子力分野を支える研究・開発・利用の基盤整備に関する事実を把握するため。</p> <p>【出典】 業務実績等報告書</p>
測定指標	実績			目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
⑨独創性・革新性の高い科学的意義を有する研究成果の創出に必要な研究基盤の検討、整備状況	外部資金により定常臨界実験装置（STACY）更新炉や保障措置関連分析装置（LG-SIMS）の整備を行い、炉心損傷前の原子炉熱水力現象を調査するための高圧熱流動ループ（HIDRA）を完成させるとともに、平成27年度に完成した大型格納容器実験装置（CIGMA）による試験を開始し、新たなニーズにも対応する大型研究施設等の整備・維持を進めた。	受託事業による外部資金により定常臨界実験装置（STACY）の更新、保障措置関連分析装置（LG-SIMS）の整備を行うとともに、大型非定常試験装置（LSTF）、大型格納容器実験装置（CIGMA）及び炉心損傷前の原子炉熱水力現象を調査するための高圧熱流動ループ（HIDRA）を用い、運転・維持管理費を確保した上で試験を実施して研究成果を創出し、大型施設基盤の増強・維持を図った。	受託事業による外部資金により、定常臨界実験装置（STACY）の更新、保障措置関連分析装置（LG-SIMS）の整備を行うとともに、原子力規制委員会の使用前検査の合格等を経て平成30年6月に運転を再開した原子炉安全性研究炉（NSRR）、大型非定常試験装置（LSTF）、大型格納容器実験装置（CIGMA）、高圧熱流動ループ（HIDRA）及び火災時フィルタ目詰り挙動観察装置（ACUA）を用い、運転・維持管理費を確保した上で試験を実施して研究成果を創出し、大型施設基盤の増強・維持を図った。	原子力安全規制行政及び原子力防災等への技術的支援に係る業務を行うため原子力施設の管理組織から区分するとともに、研究資源の継続的な維持・増強に努め、同組織の技術的能力を向上させる。	<p>【評価指標】 研究資源の維持・増強の状況（安全研究）</p> <p>【指標の根拠】 原子力分野を支える研究・開発・利用の基盤整備に関する事実を把握するため。</p> <p>【出典】 業務実績等報告書</p>

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
原子力システム研究開発委託事業 (平成17年度)	1,164 (1,156)	1,212	①～⑨	0278	—
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進 事業 (平成27年度)	1,565 (1,551)	1,454	①～⑨	0264	—
仮払資金の貸付制度の創設に係る対応 (令和元年度)	—	29	①～⑨	新31-0018	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交 付金に必要な経費(復興事業) (平成25年度)	2,500 (2,500)	2,173	①～⑨	0057(復興庁)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力基礎基盤研究、安全研究、核不拡散研究など原子力の基礎基盤研究や人材育成等の取組を推進するとともに、中長期的なエネルギー資源の確保のため高速炉の研究開発等の取組を実施する。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発など、原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進する。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営 費交付金に必要な経費 (平成17年度)	127,065 (127,065)	130,273	①～⑨	0287	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設 整備に必要な経費 (平成17年度)	1,913 (1,913)	0	①～⑨	0288	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、中長期的なエネルギーの安定確保の観点から、大強度陽子加速器施設(J-PARC)等の整備と高度化、ならびに震災からの復旧および安全確保に係る原子力施設等の整備を行うために、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、これらの研究及び技術基盤維持のための施設整備に必要な経費について補助を行い、原子力の研究、開発及び利用の促進に資する。</li> <li>我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、施設の設置または整備を進めるために、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、これらの研究及び技術基盤維持のための施設整備に必要な経費について補助を行い、原子力の研究、開発及び利用の促進に資する。平成29年度については、固体廃棄物減容処理施設(OWTF)の建設工事及び内装設備・機器の製作を進めた。</li> </ul>
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備 整備費 (平成25年度)	1,482 (1,479)	0	①～⑨	0265	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設 整備費 (平成17年度)	3,426 (3,426)	0	①～⑨	0280	
昨年度事前分析表からの変更点	有識者の指摘を踏まえ測定指標の精選を行った。				

達成目標9	原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。						目標設定の 考え方・根拠	「エネルギー基本計画」において位置づけられているとおり、原子力は重要なベースロード電源であり、資源の乏しい我が国にとって重要なエネルギー源の一つであるため、原子力に係る人材育成の推進・確保や、核不拡散・核セキュリティに資する活動、国際協力の推進、電源立地対策としての財政上の措置などを通じた原子力分野を支える研究・開発・利用の基盤整備が必要とされている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
①「核燃料サイクル関係推進調整等委託費」における理解促進効果を問う事後アンケートにおける肯定的回答率（全回答数に対する肯定的回答数の割合）（%）	—	74	74	—	78	81	79	【測定指標の選定理由】 国民の多様なニーズを把握した効果的な広報活動により理解促進を達成することで、エネルギーの安定供給及び原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備に寄与することができるため。 【目標値の設定の根拠】 過去3年分の実績を基に設定。 分母：広聴会参加者に対し実施するアンケートにおいて、理解度を問う設問への全回答数 分子：理解が深まった、ある程度理解が深まったとされた回答数
	年度ごとの目標値	60	60	60	60	60		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
②JAEAにおいて、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果（SABCDの5段階評価）のうち、標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合	—	—	100% (2/2)	100% (2/2)	100% (2/2)	調査中	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 本達成目標に関連する研究開発について、第3期中長期目標において示されている目標を着実に達成する必要があるため。 【出典】 大臣評価書
	年度ごとの目標値	—	100%	100%	100%	100%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
③JAEAにおける査読付き論文の公開数	94	—	83	94	74	73	60	【目標の設定根拠】 日本原子力研究開発機構の核不拡散・核セキュリティに資する活動及びバックエンドの研究開発に係る成果を業務実績等報告書を参考に記載。 なお、独立行政法人の目標の策定に関する指針にもある通り、この数値を設定することにより近視眼的・断片的な研究開発を助長しないよう留意が必要。 【指標の根拠】 研究開発の成果に関する正確な事実を把握するため。 【出典】 業務実績等報告書
	年度ごとの目標値	—	80	60	60	60		

測定指標	実績			目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
④JAEAにおける地層処分技術等の研究開発成果の創出状況	研究開発成果については、積極的に国内外の学会で発表（120件）するとともに、研究開発報告書類の刊行（32件）、論文掲載（58件）を行い、原子力学会バックエンド部会奨励賞（1件）、土木学会論文奨励賞（1件）土木学会土木情報学論文賞（1件）を受賞するなど、学術的に高い評価を受けた。研究成果の一部については、プレス発表（3件）を行い、積極的な成果の普及に努めた。これは地層処分技術の信頼性の向上とともに、他の分野への技術的貢献が期待できる顕著な成果である。	研究開発成果については、積極的に国内外の学会で発表（127件）し、「International Conference on Gas Geochemistry 2017」において優秀ポスター賞（1件）を受賞し、研究開発報告書類の刊行（26件）、論文掲載（53件）を行った。また、資源・素材学会にて奨励賞（1件）を受賞するなど、学術的に高い評価を受けた。さらに、「Engineering Geology」及び「Journal of Structural Geology」においてOutstanding Reviewer（顕著な査読者）賞を受賞（2件）し、国際的な土木地質学の学術研究の進展に貢献した。研究成果の一部については、プレス発表（3件）を行い、積極的な成果の普及に努めた。	成果については、積極的に国内外の学会で発表（122件）し、研究開発報告書類の刊行（30件）、論文掲載（72件）を行った。原子力学会へ投稿した論文（1件）が原子力学会バックエンド部会論文賞を受賞し、学術的に高い評価を受けた。さらに、「Applied Geochemistry」においてOutstanding Reviewer（顕著な査読者）賞を受賞（1件）し、国際的な地球科学分野の学術研究の進展に貢献した。	高レベル放射性廃棄物の地層処分の実現に必要な基盤的な研究開発を着実に進めるとともに、実施主体が行う地質環境調査、処分システム的设计・安全評価及び国による安全規制上の施策等のための技術基盤を整備、提供する。	【評価指標】 地層処分技術の研究開発成果の創出及び実施主体の事業と安全規制上の施策への貢献状況 【指標の根拠】 原子力分野を支える研究・開発・利用の基盤整備に関する事実を把握するため。 【出典】 業務実績等報告書		
達成手段 （開始年度）	平成30年度予算額 （執行額） 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考		
原子力研究開発の推進事務 （平成23年度）	104（101）	97.8	①～④	0259	—		
国際原子力人材育成イニシアティブ （平成22年度）	228（224）	224	①～④	0262	—		
核不拡散・核セキュリティ関連業務 （平成23年度）	523（517）	517	①～④	0263	—		
経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）共同 事業参加 （昭和41年度）	74（74）	85	①～④	0260	—		
放射性廃棄物減容化研究開発の推進 （平成26年度）	170（170）	170	①～④	0261	—		
放射線利用技術等国際交流事業委託費 （平成7年度）	209（205）	209	①～④	0266	—		
核燃料サイクル関係推進調整等委託費 （昭和57年度）	39（35）	39	①～④	0267	—		

電源地域産業育成支援補助金 (平成4年度)	114 (114)	114	①～④	0268	—
電源地域振興促進事業費補助金(特別電源所在 県科学技術振興事業補助金) (平成4年度)	1,802 (1,768)	1,802	①～④	0269	—
原子力発電施設等研修事業費補助金 (平成6年度)	96 (93)	96	①～④	0270	—
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金 (昭和49年度)	8,067 (8,020)	8,093	①～④	0271	—
放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付 金 (平成5年度)	335 (317)	336	①～④	0273	—
原子力・エネルギー教育支援事業交付金 (平成14年度)	211 (158)	200	①～④	0274	—
核燃料サイクル関係推進調整等交付金 (平成2年度)	2,897 (2,897)	2,871	①～④	0275	—
経済協力開発機構原子力機関拠出金 (平成元年度)	116 (106)	122	①～④	0276	—
原子力平和利用確保調査委託費 (平成9年度)	12 (10)	12	①～④	0277	—
原子力平和利用調査等事業拠出金 (昭和61年度)	81 (81)	85	①～④	0279	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営 費交付金に必要な経費 (平成17年度)	127,065 (127,065)	130,270.30	①～④	0287	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力の基盤施設等を用いた人材育成を実施する。
昨年度事前分析表からの変更点	有識者の指摘を踏まえ測定指標の精選を行った。				